



2014. 7. 1 社会を明るくする運動

6月定例会の概要

平成26年6月定例会は、6月3日に開会し、18日間の会期で20日に閉会しました。

この定例会において、市長提出の報告11件、諮問1件、同意案4件、予算案4件、条例案4件、その他9件、計33件、また議会からその他5件の合計38件が上程され、各案件とも原案のとおり可決、決定等されました。

また、3月定例会において閉会中の継続審査とした請願4件の内、請願第10号は不採択、請願第11号は採択となり、請願第6号及び請願第7号については、総務委員会では採択されましたが、本会議において閉会中の継続審査を求める動議が可決されました。

【6月定例会日程】

会議日	会議別	会議内容
3日(火)	本会議	議案の上程 提案理由の説明
	委員会	議会改革特別委員会 行財政問題特別委員会
9日(月)	本会議	一般質問(5名)
11日(水)	本会議	議案に対する質疑
	委員会	総務委員会
12日(木)	委員会	民生文教委員会
13日(金)	委員会	産業建設委員会
20日(金)	本会議	委員長報告 討論、採決

※次回定例会は9月に開催の予定です。

市政をただす 一般質問



今定例会では、5人の議員が一般質問に立ち、市長はじめ関係理事者の考え方をたしました。

質問及び理事者答弁は質問者本人が要約したものです。

なお、掲載は質問順、一般質問の詳細につきましては、会議録に掲載しています。

一般質問者

No	質問者	No	質問者
1	佐々木 加代子	4	河野 裕保
2	石崎 久次	5	遠藤 素子
3	西山 一規		

会議の詳しい内容を知るには

本会議の内容をそのまま記録した文書として会議録があります。

会議録は、議会事務局、市立図書館、中央公民館、中央公民館保内別館で、ご覧になることができます。また、市議会ホームページ上でもご覧になれます。

介護予防の取り組みについて



佐々木加代子議員

質問事項

- 1 介護予防の取り組みについて
- 2 子育て支援について

問 社会保障改革の焦点となる地域包括ケアシステムとは、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年度をめどに、それぞれの市町村ごとにつくり上げる制度のこと。高齢者が住みなれた地域で医療や介護、生活支援など必要なサービスを一体的に受けられることを目指している。そこで、八幡浜市が現在まで介護予防事業として取り組んできた具体例と、その事業が介護給付費の抑制に効果があったのかどうか伺う。

答 介護予防事業には、1次予防事業と2次予防事業がある。具体例として1次予防事業では、70歳ミニ健診や介護予防に関する講座や教室、個別の介護予防相談、介護はつらつ体操を広めるためのリーダー育成教室などを開催。2次予防事業では、週1回、約3カ月間継続して参加いただく介護予防運動教室を開催し、運動・口腔・栄養に関するプログラムを提供している。加えて市の単独事業として、介護認定を受けていない方々のデイサービス事業も行っている。介護予防への意識の高まりは感じているが、介護給付費の抑制につながっていないという数値的な評価検証はできていない。

問 介護予防により給付費抑制を目的として介護ボランティアポイント制度の導入を提案したい。この制度は、ボランティアと

して65歳以上の元気な市民の方に登録していただき、介護保険対象施設で施設職員の補助的なお手伝いや入所者の話し相手などの活動を行うことで評価ポイントを付与されるというもの。この制度の目的、効果等を踏まえて導入を提案したいと思うがどうか。

答 県内でもこの制度を実施している自治体が2団体ある。他市町村の実施状況等の情報収集を行い、まずは介護保険料の抑制効果について研究を行いたい。

子育て支援について

問 八幡浜市においては、子育ての相談窓口が、本庁舎・保内庁舎・保健センターの3カ所に分かれていて、分かりにくいという声がある。福祉と教育全般において相談に乗ってもらえる窓口の一本化を強く要望したいがどうか。

答 当面窓口一本化にかわる措置として、平成27年度スタートの子ども・子育て新制度において教育・保育施設や子育て支援全般にわたる相談や調整に応じるコーディネーターを設置する事業が盛り込まれている。今後子ども・子育て会議等で議論をいたさながら進めたい。

要望 就学児発達支援センターの設置を3月に引き続き要望しておく。



石崎久次議員

質問事項

- 1 市立病院建設について
- 2 八幡浜市における都市計画について

市立病院建設について

問 平成28年11月の完成を100%として、現在の進捗率は。

答 1期工事、北側6階建ての建物の一階床部分の一部まで完成しており、進捗率は15・53%である。

問 建設予算を9月議会に追加議案として提出したいということだが、これはどういうことか。

答 平成26年2月、公共工事設計労務単価が決定・公表され、契約時の平成24年度の労務単価と比べると、平均23・2%上昇している為である。また、国土交通省から平成26年1月30日付で、賃金等の急激な変動に対応するため、インフレスライド条項を適切に運用するよう通知があり、八幡浜市発注工事においてもすでに4月1日から採用しているものである。

問 今答弁のあったインフレスライドであるが、全国的な労賃の上昇は、東日本大震災の影響でそこに復興のための人材が集中的に必要なこと、東京オリンピック（技術者）等が必要になったことが原因である。八幡浜市に於いては、労賃が2割も上がった会社はないと思うが、この八幡浜市の実勢価格に合わせてくれというべきではない

か。

答 業者からおおむねの金額を示した要望書が出ているので、その中で当方としては、今のような話もベースにしながら十分値切るといったらおかしいけれど、交渉の中でいろいろ話をしていくつもりである。

八幡浜市都市計画マスタープランについて

問 この都市計画・区域指定により、自分の土地であっても同種の工場等の建て替えが出来ないという実態があると聞いているがなぜなのか。

答 都市計画法による用途地域を定めた地域がある。旧八幡浜市では昭和47年、旧保内町では昭和58年に指定をしている。建築基準法の用途制限にかかると同敷地内での同種用途の建物が建てられない場合がある。

問 個人の住宅に於いても同様な条件もあり、年輩いた親と生活したいと思っても建て替えは出来ない。これでは、八幡浜市の人口は減少するばかりで、介護の面からも何らかの改革、改善が必要ではないか。

答 発言の内容を十分精査して、市役所としてもかなりの仕事量になるかもしれないが、市民の皆さんが安心して住めるような形になるよう努力していきたい。



西山一規議員

質問事項

- 1 CATVの有効活用について

放送内容について

問 八西CATVは、地上デジタル、BS、CS放送のほか、自主放送チャンネルがあるが、ショッピング番組が長時間流れれており、八西ニュースなどの地元情報がとても少ないと感じる。回線が光ケーブルになり大量の情報が行きわたるようになったのに、自身は昔のまま。もっと市民に貢献できる番組を流すべきではないのか。

答 ショッピングチャンネルを流すことで年間約400万円の委託収入がある。地域番組を増やすことは大変好ましいが、経営面での考慮が必要。

問 いろんなイベントの生中継番組を行っているがどうか。面白そうだから行ってみようというイベント参加の動機づけにもなる。光ケーブルならノイズの心配も無く、固定カメラでイベント風景を伝えるだけなら低コストでスタートできる。各地のイベントをどんどん放送すれば地域の隔たりを無くせるのではないか。

答 技術的ハードルが低くなったのは承知している。生中継に適したものと適してないものがあり、別の案として夜の時間帯の地元放送をもう少し長くしてみるなど、総合的に考えていきたい。

双方向通信の活用

問 CATVの光ケーブルを用いたインターネット接続サービスとひかり電話は、CATV局と家庭の双方向システムであるが、特徴を生かした事業展開についてどのように考えているのか。

答 双方向通信の活用は、福祉分野での活用とCATV加入者の増加を見込む上でも重要な課題。先進地視察にも行っているが、機材が高価であったり加入勧誘の必要などがあり、現在具体的な導入予定は無い。

問 高齢者の見守りを推進してはどうか。民生委員の皆さんが定期的に見守り訪問されているが、人の動きを知る人感センサー、扉の開閉センサー、机や廊下の振動センサーなどを組み合わせれば、高齢者が正常な生活をしているか自動的に知ることが出来る。このような見守り支援システムを導入すれば、異常を民生委員に携帯メールで通知して早期発見ができ、より安心して暮らせる市民のために役立つ光ケーブルネットワークとなる。

答 どのようなシステムを導入すればいいか検討が必要だが、安価にできるなら見守り支援にとって大変有効な施策にもなるしCATVの契約促進にもなる。八西CATVにて十分研究したい。



河野裕保議員

質問事項

- 1 市税の「体力」低下から脱却し「担税力」をどのように強化していくのか
- 2 市民力をどのように認識し評価されているのか。市民力と行政の理想的なコラボレーションのお考えは
- 3 生活保護について

問 個人住民税は、平成18年度税制改正され、平成19年度からこれまでの3段階から一律10%になり、地方税を増やして地方へ財源の一部を移した。それにより、本市の平成19年度決算の個人住民税現年課税分調定額は、14億9933万8千円で、前年度の18年度比、3億3422万5千円増加した。その後のリーマンショック、東日本大震災等の厳しい経済情勢下で、市税が漸減傾向にあったが、アベノミクスの効果等やや持ち直している。が、人口減少社会にあって担税力が向上しているとは考えにくい。ポテンシャルの低下が懸念される中で、市税の見直しをどのように描いておられるのか。又、合併時と現在の納税義務者数及び直近の普通徴収税額・特別徴収税額並びに普通徴収における農業、営業の占有率を伺う。

答 市税収入の増減は、種々の要素が影響するものと考えているが、当市は人口減少が最大の要因であると思っている。個人住民税及び固定資産税の見直しは、納税義務者の減少、地価下落及び新築住宅戸数の減少により、平成26年度の当初調定額は合わせて29億8647万円。国から税源移譲があった平成19年度と比較すると3億318万4千円、9.2%の減額である。現時点では、漸減傾向を解消できる要素が見当たらず、今後も市税を取り巻く環境は引き続き厳しいものになると思っている。個人住民税の納税義務者は、平成18年度の税制改正に伴い、合併時との比較が適当でないため18年度数値との対比とする。平成18年度納税義務者は1万8484人、平成25年度が1万6827人で16.57人、9.6%減少している。又、平成26年度の普通徴収税額は7億2092万円、特別徴収税額は14億5433万9千円。それぞれの比率は普通徴収33%、特別徴収67%である。なお、総所得に占める農業所得の割合は、5.64%、営業所得は3.80%である。

問 これまでは、担税力強化策は企業誘致であった。これが望みにくい今日、これに代わるものとしては、膨大な費用(税金)を投入している事業(港湾振興ビジョン、農業政策等)については経済的乗数効果で最終的には税金で返ってくるのが理想である。公共投資に係る税収アップについてどのように考えておられるのか。

答 事業効果を念頭に実施している。目的とする事業効果には、健康保持、文化度の向上等直接税収に結びつかないものもあるが、福祉の向上が図られている。ただし、事業の中には対価、報酬を求めることができ、雇用の創出に繋がるものもある。議員指摘の観点に立ち、収入確保、税収確保に今後も一層努める。



遠藤素子議員

質問事項

- 1 市長の政治姿勢について
- 2 住宅リフォーム助成制度の創設を
- 3 伊方原発再稼働の是非は市民に決定権を

問 今、安倍政権のもとで日本国憲法の危機が叫ばれている。焦点になっている集団的自衛権について、どのように受け止めるか。当市出身の自衛隊員への影響をどう考えるか。

答 現在国において議論がなされているところなので、議論の行方を注視して見守っていく。自衛隊員としては、本来の職務に従事すべきであると考えている。

問 教育改革について、戦前のような、「お国のためには、自分の命を差し出すというような愛国心」を育てる教育に戻る危険性が叫ばれているがどう考えるか。

答 郷土と国家を愛する心を育むことは重要であると考えている。

問 港を中心に賑わっているが、その他の地域では、過疎化と高齢化が進み、交通難民・買い物難民の問題が深刻だ。周辺地域が置き去りにされていないか。

答 交通難民・買い物難民対策として双岩地区をモデル地区に選定して、予約制乗り合いタクシー実証実験運行を昨年11月に開始したが、おおむね良好に推移している。この実験運行は、今年度末までなので、引き続き利用状況や他の公共交通空白地帯への導入も視野に、検討していきたい。

問 住宅リフォーム助成制度は、市民が自分の住んでいる住宅の修繕、補修などを市内の業者を利用して工事を行った場合、費用の約1割程度を限度額を設けて市が助成するという制度で、全国に広がった。そしてどこでも、建設関係業者の仕事起こしだけでなく、リフォームに伴う様々な関連業種の仕事など、地域経済全体への波及効果が大きいと住民からも喜ばれている。当市でも一日も早く取組み、まちを活性化させるべきではないか。

答 県内でも、宇和島市・西予市など5市町で行われている。この事業は、地域経済の活性化に役立つと認識しているので、いろんな人のご意見などを聞きながら、検討したい。

問 市長は政策の重要な柱「安全・安心なまちづくり」を掲げておられるが、市民の多くは、もし伊方原発で福島のような事故が起こったらどうなるのか、本当に不安と心配を抱えて暮らしている。福島の事故は他人事ではない。5月21日福井地裁は、住民の生命や暮らしほど大切なものはないとして大飯原発再稼働差し止め判決を下した。これは伊方原発にも適用されるべきものと考えている。住民一人ひとりの声を住民投票などで聞くべきではないか。

答 現在のところ、住民投票という手段をとる考えはない。基本的には、議会の意見を踏まえていく。

総務委員会報告

樋田 都 委員長

八幡浜南環境センター基幹的設備改良工事請負契約の締結について

問 かなり高額な契約であるが、下請け工事の施工および資材の調達等において地元業者を優先して発注等を行う規定はないのか。

答 八幡浜工事請負契約の特約において「受注者は工事の一部を下請負人に請け負わせて施工する時は、市内に主たる営業所を有する者を優先して選定するものとする」さらに「受注者は資材の調達にあたっては主たる営業所を有する者に配慮して調達するものとする」と記され、さらに受注者が下請負人に請け負わせた時の報告も義務付けられ、事業の実施にあたっては、受注者から随時、下請けの報告を受け、確認しながら事業を進めていくこととなる。

問 長寿命化とCO₂排出量の削減を目的に実施される本工事は、今後定期修繕等の費用が減少するような効果があるのか。またCO₂排出量の削減は具体的にどのような内容であるのか。

答 通年の定期整備、オーバーホールでは実施することが困難である主要設備、機器の更新、改良等を実施するが、毎年の定期修繕については今後も必要である。ただし今年度は大規模改修のため通常年2回の定期修繕は1回となる。CO₂排出量の削減については、環境省の補助金（循環型社会形成推進交付金）で実施し現状から3%以上のCO₂の削減を確保することが条件であり、この条件のもとで工事を実施する。

平成26年度八幡浜市一般会計補正予算(第2号)総務費、企画費について

問 離島航路整備事業費補助金は、欠損額に對して国、県、市から補助し数十年にわたる毎年計上され金額も多額であるが、離島の大事な航路であり必要なものと認識している。島民にとってより利便性を向上させるため増便を求めることはできないか。

答 現在、1日3往復で運航しているが、便数の変更には国の許可も必要であり、運航者及び地元住民とも十分協議したい。

請願第6号 伊方原発を再稼働させないことを求める請願について

請願第7号 避難計画が策定され住民の安全が保障されるまで伊方原子力発電所3号機の再稼働をしないことを求める意見書提出についての請願書

請願第11号 「新たな知見」で伊方原発の徹底検証等を求める請願

この請願3件について、原子力規制委員会が何らかの方向性を示した後、考えるべきと動議が出されたが、賛成少数で否決となった。請願審査における賛成意見としては、大飯原発運転差し止めの判決を受け、さらに現在の四国電力の地震対策では、原子力災害を防ぐことはできないとの意見もある。また、反対意見としては、原子力規制委員会の結論が出る前に、賛否の意思を示すことには賛同できない。さらにこの地域は、過去から伊方原発により地域経済、雇用等を支えられていることも併せて勘案すると反対であるとの意見もあった。委員会における採決の結果、賛成多数で請願3件が採択された。

民生文教委員会報告

石崎 久次 委員長

問 県下に於いて、子ども教室なるものがあるようだが、当市は児童クラブはあるが、そのようなものは聞いたことがない。当市にも実在するのか。また大分県などでは、土曜日の授業が行われているということだが、当市としての今後の取り組みは。

答 当市では、子ども教室は行っていない。また、土曜日授業の取り組みについても行っていない。

今後の取り組みについて、教育委員会へ持ち帰り検討する。

要望 愛媛県のアンケートでも、保護者としては、土曜日に授業をしてほしいとの要望が非常に強いようである。しかし、行政側と学校の先生方においては、学習アドバイザー等の確保が難しく、今の段階では実施するのは困難であるとのことだが、全国、他市町村の状況を確認の上、調査、研究を続けてほしい。

問 今回、補正で松蔭小学校の増額と八代中学校の新築に対する予算増額となつているが、入札業者は決まっているのか。

答 設計金額が5000万円以上なので、一般競争入札となる。

入札を行う前には、競争入札参加資格審査委員会に諮り、入札の枠組みを決めていくことになる。

市内で出来る工事に関しては市内業者に出そうというのが大原則である。

問 八幡浜・大洲医療圏域における病床再編計画が、ベッド数においてどのような影響を与えると捉えているのか。

答 現在の市立病院における稼働病床数は219床であり、これから高齢化が一層進んでいくことと逆に人口が減少していくこともあり、256床の市立病院としては、病床数は適当であろうと考える。

問 今回、温泉掘削は成功報酬ということだが、温泉の定義と条件は。

答 温泉は25度以上であること。また、19温泉成分の内、一つでも含まれていれば良い。このどちらかがあれば温泉とみなす。ただし、条件として湧出量が一分間で30ℓ以上がない場合は、先の温泉定義を満たしているも、報酬は支払わない。

問 マウンテンバイクを貸し出す際は利用される方の体に合わせて貸し出す必要があると思うが、自転車に詳しい人を常駐させ指導させるのか。また、貸出時間及び休業日は。

答 貸出し事業の委託先は、市民スポーツパークグラウンド管理を行っている双岩実年会を予定している。担当される方には体験教室等に参加してもらって知識を身に付けてもらう。なお、貸出時間は午前9時から午後4時まで、休業日は年末年始12月29日から1月3日の6日間である。

産業建設委員会報告

遠藤 素子 委員長

「市道路線の変更について」

理事者説明

市道松柏出合い橋線は、松柏地区を起点とし、千丈川沿いに、JR予讃線と交差し、出合い橋に至る路線で、昨年12月に、付近で死亡事故が発生したことから、関係機関と協議のうえ、フェンスを設置し、路線内に侵入できないよう封鎖する。そのため、路線の起点を、現在の市道松柏出合い橋線から山越側の交差箇所付近に変更することについて、議会の議決を求めるものである。

問 この場所は、市民が散歩などを行っているが、封鎖することについて住民の声は聞いているのか。また、住民への周知はできているか。

答 地区公民館や交通安全協会とも協議を行い、封鎖することに決定した。付近住民に対しては、4月にビラの配布を行い、また、JRも、5月中旬から、「7月に封鎖します」との予告看板を設置している。

「シーフードセンター八幡浜の設置及び管理に関する条例の制定について」

問 第1条で、地元水産物の高付加価値化を図るとともに、未利用魚を活用することによって、水産関係者の所得向上に寄与するとあるが、どのようにして水産関係者の所得を向上させていくのか。

答 当面は、公共性の高い八幡浜漁協に貸与して、未利用魚を活用した6次産業化の取組みを考えている。今後は、水産加工場

振興検討委員会から示された、商品価値の低いヒイラギ、イワシ等の未利用魚を使いたいくつかの加工品を参考にして、八幡浜漁協が売れる加工品の開発を行い、それが、水産関係者の所得に反映するよう、市も支援していきたい。

「大島地区種苗生産施設設計業務委託料について」

問 大島産業振興センターにおける試験研究の結果、アワビの生産を事業化することだが、どの程度の事業を予定しているか。また、スタート時にはナマコの試験研究も行っていたが、どうなったのか。

答 アワビの種苗生産施設の事業計画では、年間約32万個の種苗を生産し、その内の1万個の養殖を行う予定で、人件費についても、漁協職員1名分と地元雇用で1500万円程度計上している。また、ナマコについては、養殖の生産率が悪いため、養殖の事業化を断念し、天然ナマコを使った石鹼などの加工品の開発に転換した。

問 「トロール船引き揚げ工事費について」約7千万円と高額な引き揚げ費用となっているが、他の安い工法はないのか。

答 施工業者が決定したら、船体の状況を確認し、その後、安全、確実、迅速で安価な工法で実施したい。船体の引き揚げについては、現在、裁判所に申し立てを行っている段階で、授權決定待ちである。その後の船体の調査についても、海上保安庁の許可が必要で、市としても早急に対処したいができない状態である。

水道施設視察

上水道施設の現地視察 産業建設委員会委員長報告

産業建設委員会は、5月20日、市の上水道施設（川之内水源、川之内浄水場、松柏水源、神山水源、保内町の山崎受水井）や保内庁舎に設置されている「中央監視システム」などの現地を視察した。計画の段階から、他の議員からも「参加したい」との要望があり、希望者と共に、13人での視察となった。あいにくの雨の中ではあったけれど、職員の手厚い説明を聞きながら、八幡浜市の抱えている上水道事業の問題など、概



松柏水源



神山水源



中央監視システム



漏水管（管内腐食状態）

要を知ることができた。特に大きな問題は、諸施設と共に、地中に埋まっている水道管の老朽化の問題である。説明によると、これらの改修や更新のためには、これから10年間に、10億円程度の費用がかかるのではないかとのことである。人口減に伴い、水道使用料が減少している中であり、大変大きな課題を抱えている。その中で、職員のみならずは日常的に発生する漏水と闘いながら、使える施設の延命化をはかり、集約できる施設はまとめるなど、市民の命の水を守るために努力していただいていることを実感した。

6月定例会 審議結果

番号	件名	審議結果
請願第6号	伊方原発を再稼働させないことを求める請願について	継続審査
請願第7号	避難計画が策定され住民の安全が保障されるまで、伊方原子力発電所3号機の再稼働をしないことを求める意見書提出についての請願書	継続審査
請願第10号	「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」の提出を求める請願	不採択
請願第11号	「新たな知見」で伊方原発の徹底検証等を求める請願	採 択
報告第3号～報告第6号	債権の放棄について	報 告
報告第7号	専決処分の報告について（八幡浜市市税条例等の一部を改正する条例の制定について）	原案承認
報告第8号	専決処分の報告について（八幡浜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について）	原案承認
報告第9号	専決処分の報告について（八幡浜市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について）	原案承認
報告第10号	専決処分の報告について（交通事故に係る相手方との和解及び損害賠償の額の決定について）	報 告
報告第11号	平成25年度八幡浜市一般会計繰越明許費繰越計算書	報 告
報告第12号	平成25年度八幡浜市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	報 告
報告第13号	平成25年度八幡浜市水道事業会計予算繰越計算書	報 告
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	異議のない旨答申
同意案第1号～同意案第3号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意
同意案第4号	教育委員会委員の任命について	原案同意
議案第76号	八幡浜市過疎地域自立促進計画の変更について	原案可決
議案第77号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決
議案第78号	公有水面埋立ての意見答申について	原案可決
議案第79号	新たに生じた土地の確認について	原案可決
議案第80号	字の区域の変更について	原案可決
議案第81号	市道路線の変更について	原案可決
議案第82号	市道路線の認定について	原案可決
議案第83号	八幡浜市公共下水道八幡浜浄化センターの建設（長寿命化）工事委託に関する協定について	原案可決
議案第84号	八幡浜南環境センター基幹的設備改良工事請負契約の締結について	原案可決
議案第85号	八西地域情報基盤整備事業費分担金徴収条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第86号	シーフードセンター八幡浜の設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決
議案第87号	市立八幡浜総合病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第88号	八幡浜市マウンテンバイクの貸出しに関する条例の制定について	原案可決
議案第89号～議案第92号	平成26年度八幡浜市一般会計補正予算（第2号）外3会計補正予算 予算額4億5,731万9千円	原案可決
	請願第6号については、総務委員会に再付託の上、閉会中の継続審査を求める動議	原案可決
	請願第7号については、総務委員会に再付託の上、閉会中の継続審査を求める動議	原案可決
市議会推薦第1号	農業委員会委員の推薦について 河野誠子、石崎久次、樋田都、萩森良房	推 薦
議員提出議案第2号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書の提出について	原案可決
委員会提出議案第1号	「最新の知見」で伊方原発の徹底検証を求める意見書の提出について	原案可決

6月定例会における各議員の議案に対する賛否の状況

議席		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
氏名	議案の可否	西山一規	佐々木加代子	竹内秀明	岩淵治樹	平家恭治	河野裕保	石崎久次	樋田都	新宮康史	上田浩志	井上和浩	遠藤素子	宮本明裕	山本儀夫	大山政司	萩森良房
	議案番号																
	請願第10号	否	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	×	○	議	×
	同意案第4号	可	無記名投票 賛成14 反対1													長	

議席		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16		
議案番号	氏名	西山一規	佐々木加代子	竹内秀明	岩淵治樹	平家恭治	河野裕保	石崎久次	樋田都	新宮康史	上田浩志	井上和浩	遠藤素子	宮本明裕	山本儀夫	大山政司	萩森良房		
	議案の可否																		
報告第7号	可	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議長	○		
報告第8号	可	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	○	
議案第89号	可	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	○	
請願第6号に 対する動議	可	○	○	○		○	○	×	退席	○	×	○	×	×	×		×	×	×
請願第7号に 対する動議	可	○	○	○		○	○	×	退席	○	×	○	×	×	×		×	×	×
請願第11号	可	○	×	○		○	×	○	○	退席	○	○	○	○	○		○	○	○
委員会提出議案 第1号	可	○	×	○		○	×	○	○	退席	○	○	○	○	○		○	○	○

賛否の分かれた案件を記載しています。そのほかについては全員賛成で可決されました。
 [○：賛成 ×：反対 大山政司議長は採決に入っておりません]

議 会 日 誌 (H 26. 3. 26 ~ H 26. 6. 2)

◆ 委員会活動状況

- 4月9日 議会だより編集委員会開催
- 5月26日 総務委員会開催
- 27日 議会運営委員会開催

◆ 庶務関係

- 3月26日 議長及び関係議員が土地開発公社清算人会に出席
- 27日 議長及び産業建設委員長が八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合議会定例会に出席(大洲市)
- 28日 正副議長及び関係議員が市制施行記念日市政功労者表彰式に出席
- 4月6日 副議長が八幡浜さくら祭りに出席
- 9日 議長が川之石高校入学式及び八幡浜高校定時制入学式、副議長が八幡浜高校入学式、民生文教委員長が八幡浜工業高校入学式に出席
- 10日 議長が全国自治体病院経営都市議会協議会正副会長・監事・相談役会議に出席(東京都)(~11日)
- 11日 正副議長が愛媛県市議会議長会春季定期総会に出席(西予市)

- 4月22日 正副議長が第76回四国市議会議長会定期総会に出席(松山市)
- 5月3日 副議長及び各議員が第39回二宮忠八翁飛行記念大会開会式に出席
- 8日 議長が全国自治体病院経営都市議会協議会第72回理事会及び第42回定期総会に出席(東京都)(~9日)
- 15日 正副議長及び各議員が第42回八幡浜市戦没者追悼式に出席
- 19日 議長が平成26年度八幡浜市二宮忠八翁顕彰協議会総会に出席
- 20日 産業建設委員会委員及び各議員が上水道施設を視察
- 22日 議長が第25回四国西南サミットに出席(宿毛市)
- 24日 議長が「マウンテンカーニバルでGO!」開会式に出席
- 28日 議長が第90回全国市議会議長会定期総会に出席(東京都)
- ” 議長が地方行政に係る懇談会に出席(東京都)
- 29日 議長が市議会議員共済会第108回代議員会に出席(東京都)
- 30日 議長が天皇陛下拝謁(東京都)
- 6月1日 議長が第27回福祉のつどいに出席

編集後記

梅雨に入り、うっとうしい日が続いています。六月定例議会が終了しました。

はいよいよ、温泉掘削の事業がスタートします。日本人の風呂好きは、言うまでもありません。

家庭の風呂も良いですが、広い風呂でプチ贅沢を楽しみたいものです。是非良い結果を、期待したいと思います。

平家



《議会だより編集委員会》

- 委員長 遠藤素子
- 副委員長 佐々木加代子
- 委員 岩淵治樹
- 委員 平家恭治
- 委員 河野裕保
- 委員 石崎久次
- 委員 上田浩志
- TEL (代) 22-3111
- 八幡浜市議会事務局